

平成26年5月27日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■景況について

2014年3月期決算では、大企業を中心に業績の回復が鮮明となった。消費増税後の反動減が懸念されるものの、今後も大企業の収益改善が全体の回復を牽引し、賃上げや新たな投資の動きが中小企業にまで広がることが重要である。

本所では、4-6月期の経営経済動向調査の付帯調査として、「賃金動向」を調査している。速報値では、大企業・中小企業ともに、半数以上がベースアップ、または一時金の増額を実施、あるいは実施見込みと回答している。昨年秋の調査では、賃上げの実施を予定する企業は3割弱であり、前向きな動きが中小企業にまで広がっていると言える。賃上げにあたり重視する要素としては、「自社の業況」が最も多く、約9割もの企業が回答している。第5位の「労働力の確保」は前回よりも順位を1つ上げている。

企業の投資に関して、国家戦略特区のひとつに京都を含む関西の3府県が指定されているが、地域や企業のニーズに即して規制を緩和することによって、企業が特区のメリットを最大限に活用して投資に踏み出せるようにしていただきたい。

政府は、6月に新たな「骨太の方針」や「成長戦略」をまとめる方針を掲げている。持続的な成長に向けて、企業の競争力を高めるための法人実効税率の引き下げはもちろん、成長分野の大胆な規制緩和や中小企業のイノベーションにつながる施策を追加し、強い決意で実行していただきたい。

京都商工会議所の動き

■第3期 京商・環境行動計画について

第3期目となる「京商・環境行動計画」をとりまとめた。当初はCO₂削減の観点から取り組んできたが、時代の変化に沿って省資源・省エネルギーなどの観点から見直している。経営の改善と同時に、新しい価値の創造、あるいはビジネスチャンスも視野に捉えて、攻めの環境への取り組みを行いたい。この環境行動計画の策定により、環境への取り組みが遅れている企業や、取り組みが形骸化している企業等に対し、啓蒙や啓発、情報提供等を行い、環境意識の底上げや、取り組みを進める企業を増やしていきたい。

今後、行政や環境関連団体と連携しながら、セミナーや人材育成事業、小学生の環境学習に加え、製造現場における生産活動の効率化を図る京都版FEMSの普及促進など、今期の環境行動計画に沿った事業を進めていく。

■インドネシア経済視察団の派遣について

8月24日から4泊6日の日程でインドネシア経済視察団を派遣する。今回視察するインドネシアは、世界第4位の人口を有し、中間所得層の拡大により巨大な消費市場として注目されている。また、日本企業の新規進出先としても、中国に次ぐ第2位であり、今後のマーケットの成長性を期待して進出する企業が増えている。現地では、ビジネス環境を把握するため、現地進出の京都企業4社を訪問するとともに、新たな販路の可能性を探るため、来年上半年より店舗展開を図る大手スーパーのイオン・インドネシアや、現地日本食材スーパーとの懇談会を実施するなど、さまざまな角度からインドネシアでのビジネスチャンスを探りたい。

記者からの質問事項

■賃上げの動きがある一方で、半数の企業はいまだ賃上げできない。どういうことが企業の足かせになっているか。

消費税増税分を転嫁できていない企業が約 1/4 ほど存在しているという報道もあり、必ずしも満足できるような増税への移行ができていないのではないかと。

■前回の賃金動向の調査と比べて、今回の数字(賃上げを実施：53.5%)をどのように受け止めているか。また、今後の賃上げの見通しを教えてください。

業種・業態によって、市場環境も、おかれた経営状況も異なるので、全ての企業が賃上げすることは考えにくい。業績の良いところは前向きに賃上げをしていくべきだ。6月に示される「骨太の方針」や「成長戦略」が将来の成長を具体的に描けるものであれば、多少なりとも経営者は明るい展望のもとで、賃上げを実施していくのではないかと。

■この夏のボーナスは企業としてどう考えていくべきか。

多くの場合、企業ごとの労使交渉の上で決められるものであり、一概にこうあるべきと言うことは難しい。増収増益企業が多いことや、賃上げに関する首相の呼びかけも早くからあったことから、社員のがんばりに応えたいという経営者の前向きな思いが期待できるだろう。

■大飯原発の運転差し止めの判決について、どのようなご感想をお持ちか。

今回の判決は、ある意味で原発そのものの国民の不安を反映したものであると受け止めているが、経済界としては、現在、原子力規制委員会が科学的・技術的な見地から進めている専門家による安全審査の行方を見守りたい。

中長期的には、持続可能エネルギーへの代替、エネルギーミックスの最適化が必要と考えるが、現在の経済活動にマイナスの影響を与えないよう、現時点では安定性と経済性の確保された電力供給が不可欠であり、原子力規制委員会の安全基準を満たし、安全性が確保された原発については早期に再稼働させるべきであると考えている。

■タイのクーデター、ベトナムでのデモのほか、日中関係もあまり良くないが、こうした海外情勢が経済面にどのような影響を与えるか。

政治的な不安定さが増せば、アジア全体にとって、経済面の影響を懸念せざるを得ない。タイに関して言えば、過去に 19 回もクーデターが行われている国情なので、軍が反政府デモの動きを統制するという意味では、政情は安定に向かっていくのではないかと。進出している日本企業もそれなりの対応しているところであるが、早い段階で政治の安定に向けた民主的政権の誕生を心待ちにしている。

京都商工会議所 経営経済動向調査（4月～6月期）
付帯調査「賃金動向について」【中間報告】

四半期ごとに実施する「経営経済動向調査(BSI調査)」の平成26年4～6月期の調査に付帯し、賃金動向について、京都企業を対象に調査を実施している。
※平成25年10～12月期にも同様の調査を実施(調査対象:581社、回答企業:454社)

1. 調査概要

調査時期:平成26年5月12日～実施中
調査内容:賃金動向
調査対象:京都府内に本社・本店を有する企業578社
回答企業:301社(平成26年5月21日時点)
調査方法:郵送によるアンケート方式

2. 調査結果(数値集計)

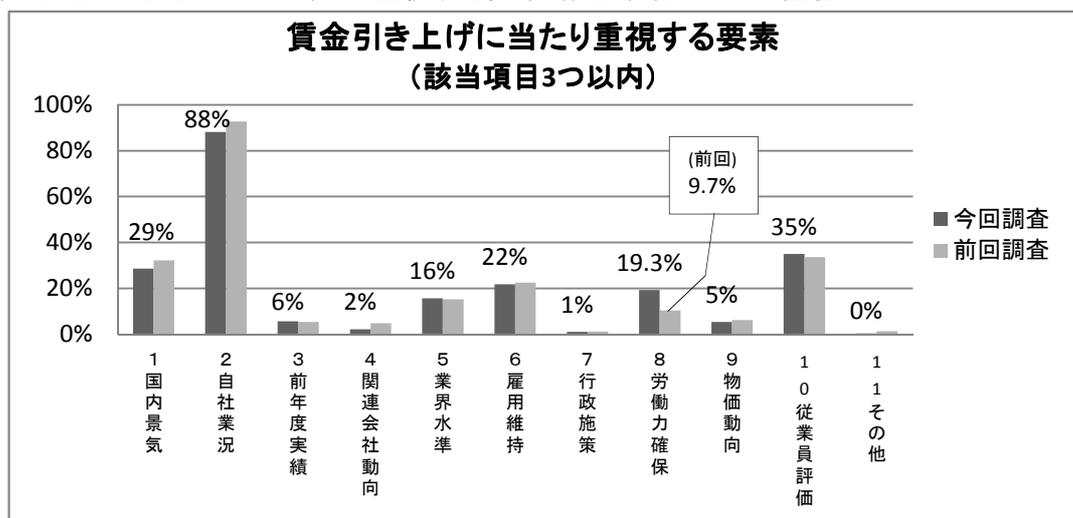
Q1. 今年度(2014年度)の賃金についてお尋ねします。

		賃上げを実施			現状維持	賃金引き下げ	その他	計 ※有効回答数
		ベースアップを実施	一時金を増額	両方を実施				
全業種	全体	96	37	28	134	1	5	301
		31.9%	12.3%	9.3%	44.5%	0.3%	1.7%	
		53.5%						
	大企業	22	14	6	29	0	3	74
		29.7%	18.9%	8.1%	39.2%	0.0%	4.1%	
		56.8%						
中小企業	74	23	22	104	1	2	226	
	32.7%	10.2%	9.7%	46.0%	0.4%	0.9%		
	52.7%							

【参考】前回(平成25年10～12月)調査結果:来年度(2014年度)賃金の予定について

		賃上げを実施予定			現状維持	賃金引き下げを予定	その他	計 ※有効回答数
		ベースアップを実施予定	一時金を増額予定	両方を実施予定				
全業種	全体	72	44	9	283	6	34	448
		16.1%	9.8%	2.0%	63.2%	1.3%	7.6%	
		27.9%						
	大企業	20	6	2	81	1	19	129
		15.5%	4.7%	1.6%	62.8%	0.8%	14.7%	
		21.7%						
中小企業	52	38	7	202	5	15	319	
	16.3%	11.9%	2.2%	63.3%	1.6%	4.7%		
	30.4%							

Q2. 賃金引上げ(引き下げ)にあたり重視する要素(該当項目3つ以内回答)





第3期「京商・環境行動計画」

～ 知恵で拓く持続可能な未来の京都 ～

現在、我が国では様々な価値観が大きく変わろうとしています。

これまで私たちの社会では物質的な豊かさを重視した、大量生産・大量消費の経済や産業構造が支配的でした。「工業社会の忘れ物」とも言える“環境”、“資源”、“エネルギー”などの未解決のまま残してきた分野では徐々に歪みが生じてきており、未曾有の被害をもたらした東日本大震災を契機として、その顕在化に拍車がかかるものと思われます。顕在化した諸課題に対応するためにも、今まで以上に“知恵”を使いながら、様々な関係者との“連携”が重要となってきます。新たな発想で歩みを始めるとともに、足元にある既存の仕組みや考え方を、今一度見つめなおすことも必要であるかもしれません。

例えば企業が追い求めてきた“効率化”も、省資源・省エネルギーの観点から見直せば、経営の改善と同時に新しい価値の創造やビジネスチャンスも開けてくるのではないのでしょうか。

京都商工会議所では、会員各位のエネルギーの効率的な利用と環境負荷低減に配慮した企業運営を支援することで、各社の日々の事業活動の中で取り組む環境活動が飛躍的に向上し、多方面への積極的な展開が促進され、次世代に誇れる産業・環境・社会が共に成長する“持続可能な発展”を目指して、第3期「京商・環境行動計画」を策定します。

2014年5月

京都商工会議所 環境・エネルギー特別委員会

<第3期「京商・環境行動計画」体系図>

Step 1

エネルギーの効率的な利用と 環境負荷低減に配慮した企業運営

中心と
なる取
り組み

- ◆事業の更なる効率化を推進
- ◆質の高い環境管理の推進
- ◆活発なコミュニケーション、骨太な議論を推進

知 恵

Step 2

本業の中で取り組む“攻める”環境経営の推進

強みを
伸ばす
取り組み

- ◆経営改善、事業の活性化につながる環境対策
- ◆環境課題を解決するビジネスの取り組み
- ◆次代の環境リスクへの積極的な対応

イメージ

地球温暖化問題

- ・温室効果ガス削減のための取り組み
- ・気候変動に伴う異常気象等の影響

企業経営の課題

- ・顧客の創造、事業の存続、利益の追求
- ・制度や規制への対応、社会貢献

資源・エネルギー、廃棄物問題

- ・化石燃料の枯渇、エネルギーの安定供給とコスト面の両立
- ・省資源・廃棄物抑制等、循環型社会の構築

京商・環
境行
動計
画

行政・関係団体等
との連携

産業・環境・社会が
共に成長する
持続可能な発展

Step 1

【エネルギーの効率的な利用と環境負荷低減に配慮した企業運営】 基本的な環境対策の構築により企業の安定的な発展につなげる

<中心となる取り組み>

◆事業の更なる効率化を推進

企業活動の中で最も重視される“効率化”について、今一度検証する。様々なムダを削減することは経費削減とともに、資源やエネルギー、CO2の排出量も削減可能である。

資源効率と経済効率の両立を目指すMFCA（マテリアルフローコスト会計）の導入、BEMSやFEMS等の管理システムの活用等、それぞれの効果が最も発揮できる分野に対して積極的に推進する。

◆質の高い環境管理の推進

企業が環境負荷を低減するために自主的に行う環境保全対策や、今後ますます強化される環境関連の規制については、積極的な情報収集と、様々なリスク評価からコスト面をはじめとする合理的な検証が不可欠である。環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを有効に運用することをはじめ、企業の規模や、業種・業態、立地する地域等、それぞれの状況に対応した最適な取り組みを推進する。

◆活発なコミュニケーション、骨太な議論の推進

行政、企業、関係団体等、関係する様々な立場の主体者が意見交換や情報の受発信を行うことで、環境課題の解決に効果的な対策を検討する。また、企業においては環境専門部門の有無にかかわらず、環境負荷低減の取り組みと活発な経済活動の推進のためのコミュニケーションを積極的に進め、様々な関係者との相互理解を深められるよう骨太な議論を推進する。

Step 2

【本業の中で取り組む“攻める”環境経営の推進】 積極的な環境対策を企業の競争力の強化につなげる

<強みを伸ばす取り組み>

◆経営改善、事業の活性化につながる環境対策

- ・経費削減と環境負荷低減を両立する積極的な投資等

◆環境課題を解決するビジネスの取り組み

- ・規制強化や環境課題に対応した技術の向上や革新、新たな市場の開拓等の推進

◆次代の環境リスクへの積極的な対応

- ・顕在化する環境リスクへの早期対応（正確な情報収集、代替品の効果検証等）

産業・環境・社会が共に成長する持続可能な発展を目指して！

産業の発展にはエネルギーが低廉で且つ安定的に供給されることが不可欠である。震災以降に特に顕在化したエネルギーに関する諸問題については、現実的な対応を進めていく中で、一つ一つ着実に問題解決を進める。その他、山積する様々な課題についても、長期的な視野で社会的効率を推進するとともに、産業、環境、社会が次世代に渡って共に成長する“持続可能な発展”を目指す。

I. 本計画の対象

本計画の対象は本所会員をはじめとする企業・団体とする。特に、法律や府・市条例でエネルギー消費量や温室効果ガス排出量の算定・報告義務が課せられていない中小企業を主な対象とする。なお本計画の体系図に記載する内容の取り組みのほかにも、今後の様々な状況により顕在化する環境課題には積極的に対応する。

II. 本計画の実施体制

本計画は本所環境・エネルギー特別委員会が中心となり、各施策の進捗状況を検証するとともに、必要に応じ本所常議員会にその取り組みを報告する。また、同委員会に別途ワーキンググループを設置し、必要な課題について個別に協議を行う。

III. 本計画の実施期間

期間については、今期の環境・エネルギー特別委員会の任期である2016（H28）年10月までを対象とし、以降の活動については本計画の効果を検証のうえ検討する。

IV. 関係機関との連携

本計画の推進については、環境・エネルギー特別委員会を中心に、行政や関係団体等と連携のうえで取り組むこととし、必要に応じて意見交換の場を設ける。

V. 活動推進のためのキャッチフレーズ

「知恵で拓く持続可能な^{あす}未来の京都」

企業経営を行うにあたっては日々様々な課題に直面するが、近年では環境に関する多様な課題への対応も必要となってきた。環境問題は個々の課題が互いに密接に関係しており、また発生する仕組みが複雑で顕在化するまでに時間がかかることから、その根本的な解決が非常に困難となっている。次代の京都が持続的に発展するためにも、現代の環境課題の解決に知恵を使って積極的に取り組みを推進する。

< 語句説明 >

【**持続可能な発展**】…環境と発展に関する世界委員会にて1987年に次のように定義。

「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、現代の世代のニーズを満たす開発」

【**環境負荷**】…環境基本法では次のように定義。

「人の活動により、環境に加えられる影響であった、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもの」

【**環境管理**】…企業活動による環境への負荷を削減するために、企業が自主的にとる環境保全対策。

【**環境マネジメントシステム**】…企業や団体等の組織が環境方針、目的、目標等を設定し、その達成に向けた取り組みを実施するための組織の計画・体制・プロセス等のこと。

【**MFCA(マテリアルフローコスト会計)**】…製造プロセスに投入する原材料(マテリアル)と、原材料の加工に要する労務費等がどのような流れの中で使われているかを分析し、把握、コスト評価する環境管理会計の一種。

【**BEMS(ベムス)**】…ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るシステム。

【**FEMS(フェムス)**】…工場の機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るシステム。

【**本業**】…個人や法人が日々取り組んでいる本来の仕事や事業活動のこと。



京都商工会議所

「インドネシア経済視察団」参加者募集

平成26年8月24日(日)～8月29日(金)＜4泊6日＞

☆世界第4位の人口・巨大マーケットを体感☆



インドネシアは2億4000万人という世界第4位の人口を有し、中間所得層の急速な拡大により巨大な消費市場として注目をされています。

2012年には日本企業の新規進出先として中国に次ぐ第2位に浮上し、今後のマーケットの成長性を期待して輸送用機器関連をはじめ、食品や一般消費材関連企業の進出も加速しています。

このたび、京都商工会議所では、インドネシアの首都で経済の中心地であるジャカルタと京都府と友好提携州であるジョグジャカルタを訪問します。

現地のビジネス環境を把握するため、先行して進出している京都企業を訪問するとともに、巨大な消費市場として新たな販路の可能性探るために現地販売企業との懇談会やマーケット視察を実施します。

インドネシアの現状を知る貴重な機会ですので、ご関心をお持ちの方はぜひご参加ください。

視察のポイント

★現地進出の京都企業訪問し、ビジネス環境の実情を把握
(オムロン・第一工業製薬・京写・タキイ種苗)

★入居可能なレンタル工場を視察

★現地日本食品スーパー「パパイヤフレッシュ ギャラリー」、
来年上期開店予定の「イオン・インドネシア」との懇談
から新たな販路を探る

★ジェトロ・現地日本人商工会議所(JJC)で最新情報を聞く

★イスラム教社会の実情に触れる



開催概要

1. 旅行期間 平成26年8月24日(日)～8月29日(金) <4泊6日> (行程は裏面)
2. 訪問地 インドネシア共和国 ジャカルタ・ジョグジャカルタ
3. 旅行代金 京都商工会議所会員 **230,000円** / 一般 250,000円
(エコノミー利用・1名1室・全食事付・空港諸税・燃油サーチャージ・査証代込み)
※空港諸税・燃油サーチャージ 35,090円は変更になる可能性がございます。
※ビジネスクラスをご希望の場合は別途お問合せください。
※7月25日よりキャンセル料が発生致します。
4. 利用ホテル ミレニアム シリ ジャカルタ同等ランク (ジャカルタ)
グランド クオリティホテル ジョグジャカルタ同等ランク (ジョグジャカルタ)
5. 募集人員 30名 (最少催行人員20名)
6. 添乗員 同行します
7. お申込み 京都商工会議所のHPもしくは裏面の申込書にてご請求ください。
※ご旅行には入国時6カ月以上有効で連続する余白が3ページ以上ある
パスポートが必要です。
8. 申込締切 平成26年7月14日(月) 17時まで
9. 旅行取扱 名鉄観光サービス株式会社 京滋支店

【お問い合わせ・資料請求先】京都商工会議所 産業振興部 担当:金村・和久
〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル URL <http://www.kyo.or.jp/kyoto/>
TEL : 075-212-6442 FAX : 075-255-0428 E-Mail : kokusai@kyo.or.jp

行程表

(5月27日現在)

日次	月日(曜)	地名	現地時刻	交通機関	予定(宿泊地)	食事
1	8月24日(日)	関西空港	12:00	航空機 (GA889)	空路 ジャカルタへ <時差2時間>	昼:機内
		ジャカルタ	17:00	専用車	着後ホテルへ (ジャカルタ泊)	夕:○
2	8月25日(月)	ジャカルタ		専用車	<u>ジェトロ ジャカルタ事務所訪問</u> <u>イオンインドネシアとの懇談</u> <u>現地日本食品スーパーとの懇談</u> <u>ジャカルタジャパンプラブ(JJC)訪問</u> <u>ショッピングモール視察</u> 現地進出日系企業等の夕食懇談会 (ジャカルタ泊)	朝:○ 昼:○ 夕:○
3	8月26日(火)	ジャカルタ		専用車	<u>京都進出企業視察</u> <u>(オムロン・第一工業製薬・京写)</u> <u>レンタル工場・工業団地視察</u> <u>(PT LIPPO CIKAANG Tbk)</u> (ジャカルタ泊)	朝:○ 昼:○ 夕:○
4	8月27日(水)	ジャカルタ	10:05	航空機 (GA206)	ジャカルタ発	朝:○
		ジョグジャカルタ	11:20		ジョグジャカルタ着 ボロブドゥール寺院見学 (ジョグジャカルタ泊)	昼:○ 夕:○
5	8月28日(木)	ジョグジャカルタ	午前 午後	航空機 (GA882)	<u>京都進出企業視察(タキイ種苗)</u> 市内視察	朝:○ 昼:○
		パリ	20:30 22:50		空路 関西空港へ <パリ経由 22:00着 0:35発 時差1時間>	夕:機内
6	8月29日(金)	関西空港	8:30		関西空港着	朝:機内

※訪問先・訪問内容・発着日時・交通機関などは変更することがございます。

※利用航空会社：ガルーダインドネシア航空(GA)

※航空スケジュールは2014年5月のスケジュールを基にしております。

2014年8月は変更になる可能性があります。

※食事表記(朝：朝食、昼：昼食、夕：夕食、機内：機内食)

※宿泊(予定)：ミレニアム シリ ジャカルタ同等ランク(ジャカルタ)

グランド クオリティホテル ジョグジャカルタ同等ランク(ジョグジャカルタ)

※パリで離団も可能です。



FAX: 075-255-0428 京都商工会議所 産業振興部 宛

「インドネシア経済視察団」申込書請求

FAXで希望 メールで希望 (いずれかに☑してください)

会社・団体名			
氏名		部署・役職	
住所	〒		
TEL		FAX	
e-mail			

※ご記入頂いた情報は、京都商工会議所からの本事業にかかる情報提供にのみ利用致します。